



JPMザ・ジャパン

追加型投信／国内／株式 | 2016年3月

投資信託説明書(交付目論見書)の
ご請求・お申込みは



商号等: 株式会社広島銀行
登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は

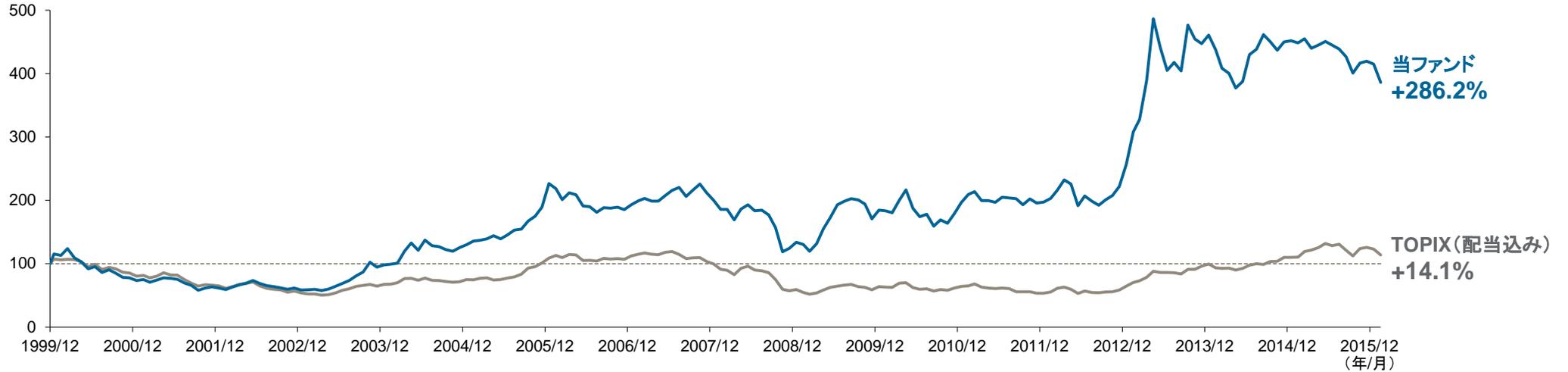
JPモルガン・アセット・マネジメント

商号等: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

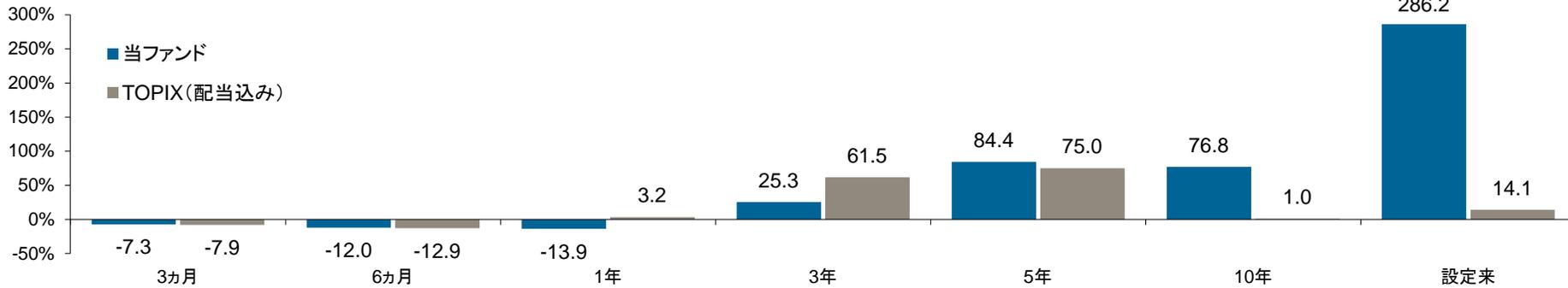
ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

当ファンドのパフォーマンス

パフォーマンスの推移



騰落率(2016年1月末現在)

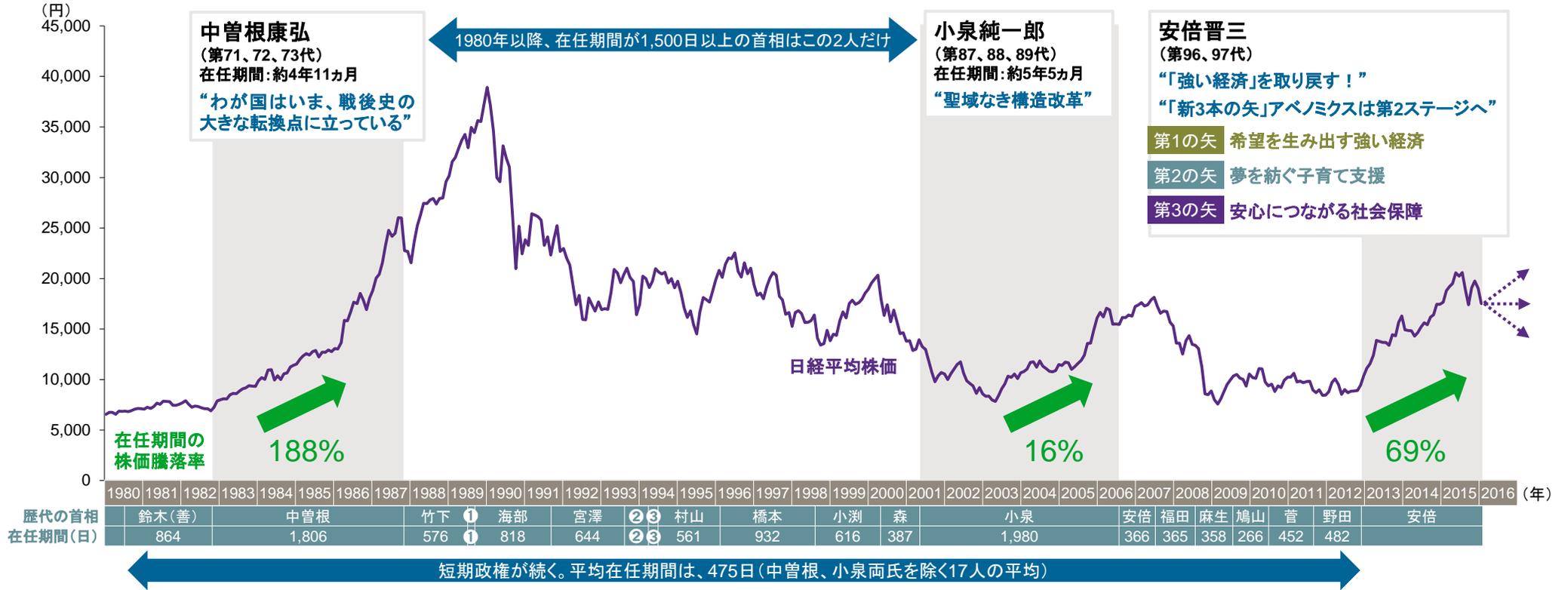


出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 上段グラフ期間:1999年12月15日(設定日)~2016年1月末(設定日の前営業日を100として指数化)
 当ファンドのパフォーマンスと騰落率は分配金再投資基準価額であり、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマークです。
 本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

長期政権と株価の関係

- 1980年以降の2つの長期政権においては、政権期間中の株式市場は概ね上昇傾向となりました。
- 安倍政権が主導する経済政策「アベノミクス」は、第2ステージとして「新3本の矢」を発表しており、引き続き経済最優先の政権運営が期待されています。

歴代首相と株価推移 ～在任期間の長い首相は、任期中の株価が上昇傾向!?～

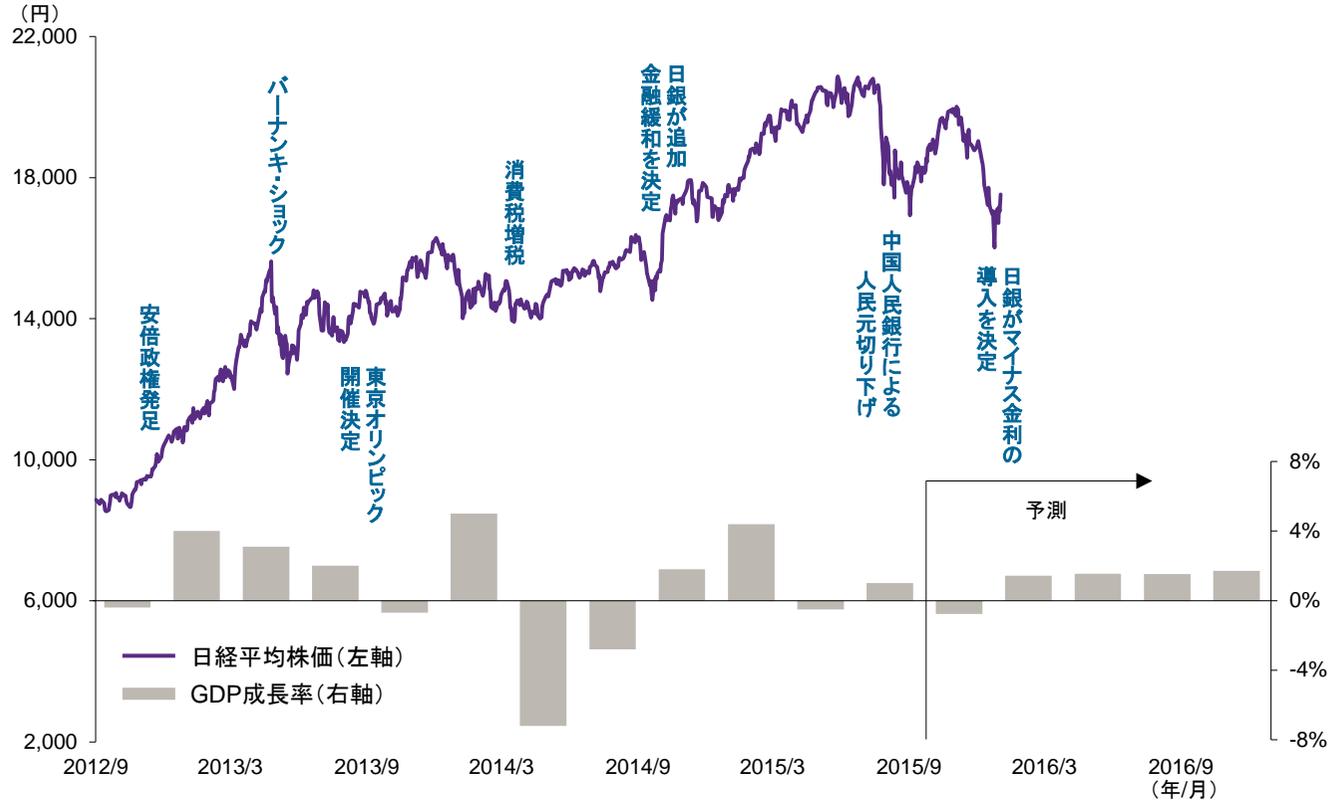


ブルームバーグ、各種資料をもとにJPモルガン・アセット・マネジメント(株)作成
 日経平均株価の期間: 1979年12月末～2016年1月末 在任期間の株価騰落率: (中曽根康弘)1982年11月末～1987年10月末、(小泉純一郎)2001年4月末～2006年8月末、(安倍晋三)2012年12月末～2016年1月末
 歴代首相の在任期間: ①宇野宗佑(69日)、②細川護熙(263日)、③羽田孜(64日)
 本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

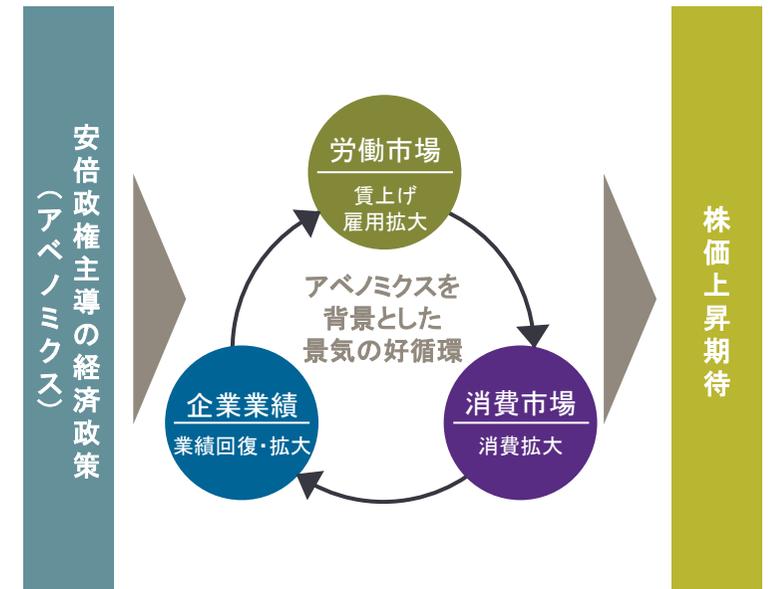
日本経済の現状と「アベノミクス」の効果

- 「アベノミクス」による国(政府・日本銀行)のサポートにより、日本経済は回復傾向にあり、日本株も上昇してきました。
- 景気回復を背景に賃上げの動きが見られる中、個人消費の拡大が更なる企業業績の拡大に波及するといった好循環が今後期待されます。

日本経済を取り巻く動向と日経平均株価の推移



「アベノミクス」が目指す日本経済の好循環のイメージ



(左グラフ) 出所: ブルームバーグ、日本経済研究センター 日経平均株価の期間: 2012年9月末～2016年1月末、GDP成長率の期間: 2012年第4四半期～2016年第4四半期(2015年第4四半期以降は、2016年2月10日公表のESPフォーキャスト調査の予測値総平均) GDP成長率は、対前期比、年率、季節調整済み値を使用。

(右図) アベノミクスが推進された場合の日本経済に期待される好循環をJPモルガン・アセット・マネジメント(株)が2016年1月時点で各種報道等をもとに作成したイメージであり、すべてを網羅するものではありません。また、その実現を保証するものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

震災復興と老朽化するインフラの更新需要

- 東日本大震災からの復興に向けた投資が続く中、10年間の復興事業費は阪神・淡路大震災の約2倍の水準にまで達すると見込まれています。
- また、建設から長い年月が経過したインフラの割合も増加しており、老朽化するインフラを計画的に維持管理・更新していくことが求められます。

東日本大震災の復興事業



震災以降10年間の復興事業費(推計)

	復興事業費	被害額
東日本大震災	32.0兆円	16.9兆円
阪神・淡路大震災	16.3兆円	9.9兆円

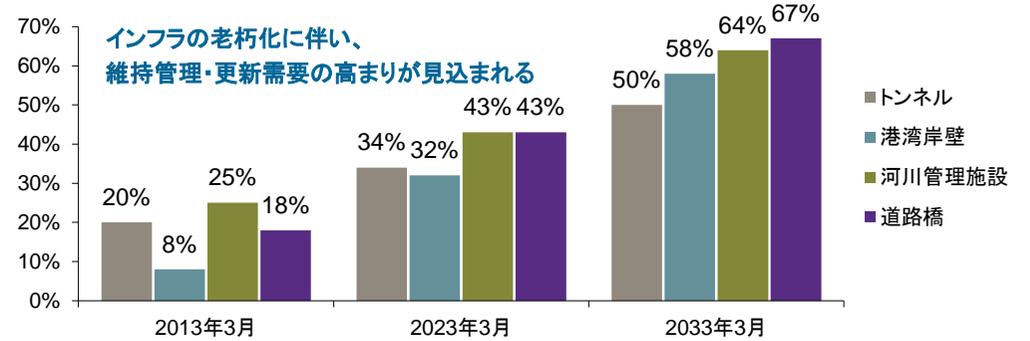
(左図、左表)出所:復興庁、財務省、内閣府

復興事業費は、国費および自治体負担分(地方費)(ただし、阪神・淡路大震災については民間負担を含む。東日本大震災の復興事業費は、2015年6月24日の復興推進会議の枠組みに基づくもの。)東日本大震災の被害額は内閣府(防災担当)による推計値、阪神・淡路大震災の被害額は、兵庫県による推計値を使用。

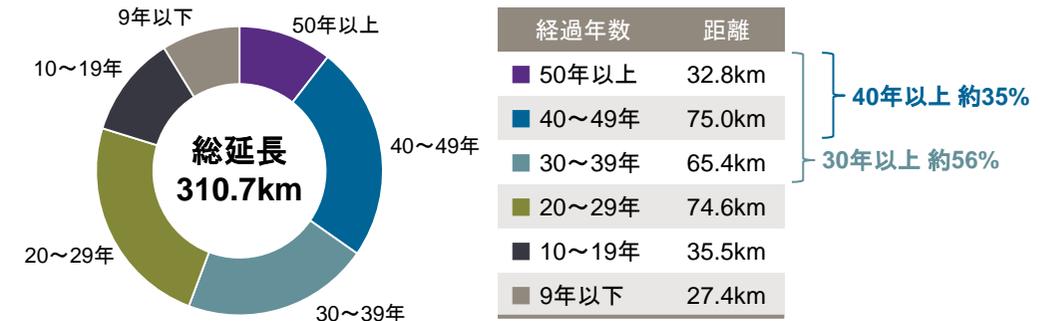
(右上グラフ)出所:国土交通省 期間:2013年3月~2033年3月 (右下表・グラフ)出所:首都高速道路

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

建設後50年以上経過するインフラの割合



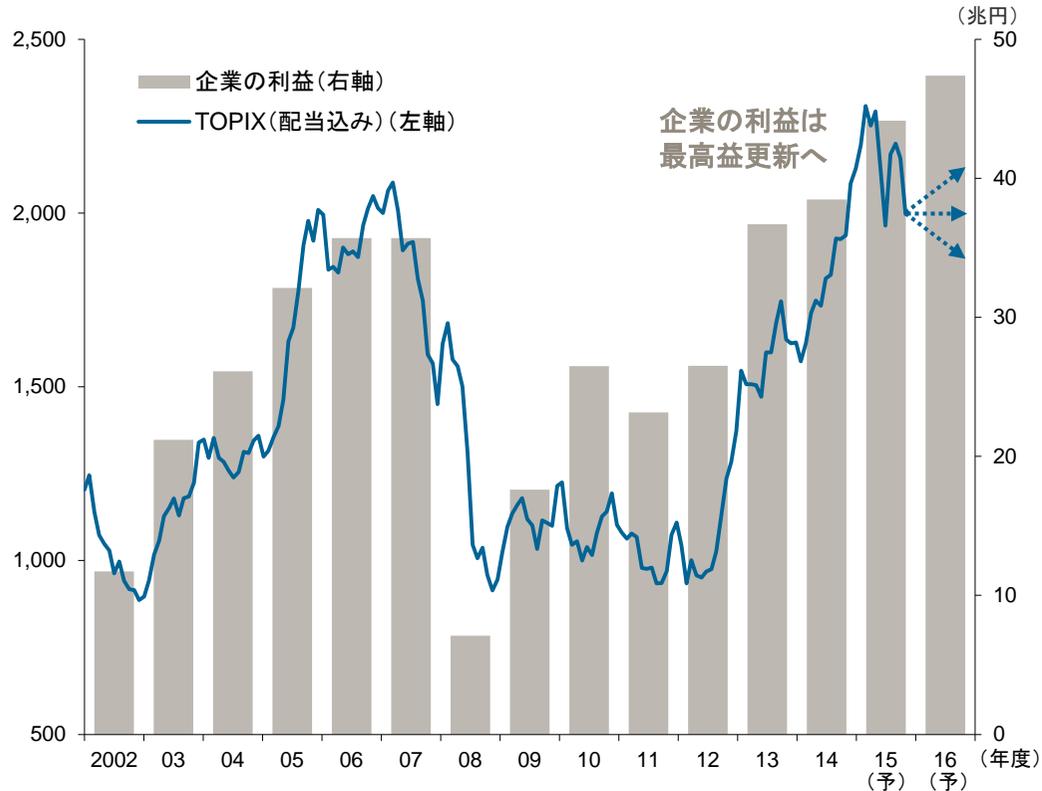
首都高速の開通からの経過年数比率(2015年3月現在)



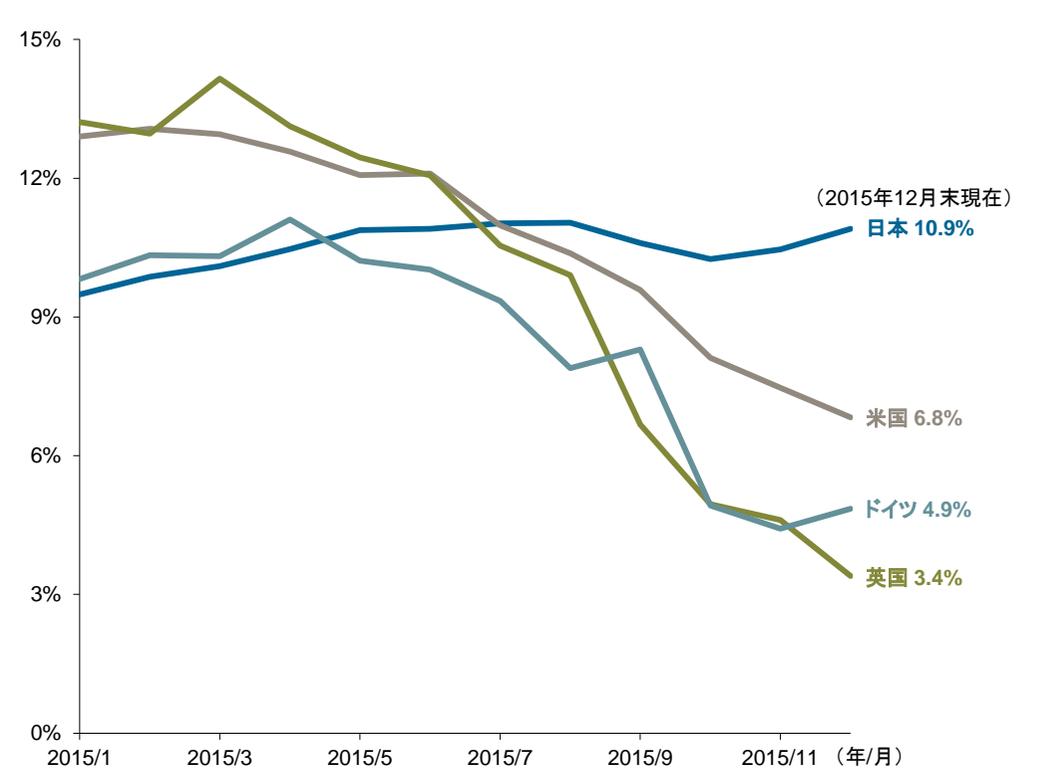
日本企業の業績見通し

- 業績の改善により日本企業の最高益更新が見込まれています。
- また、日本企業の業績改善度合いは、世界の中でも高い水準となることが見込まれており、今後の株価動向が注目されます。

企業の利益と株価の動向



2016年の増益率見通し(対前年比)の変化の推移

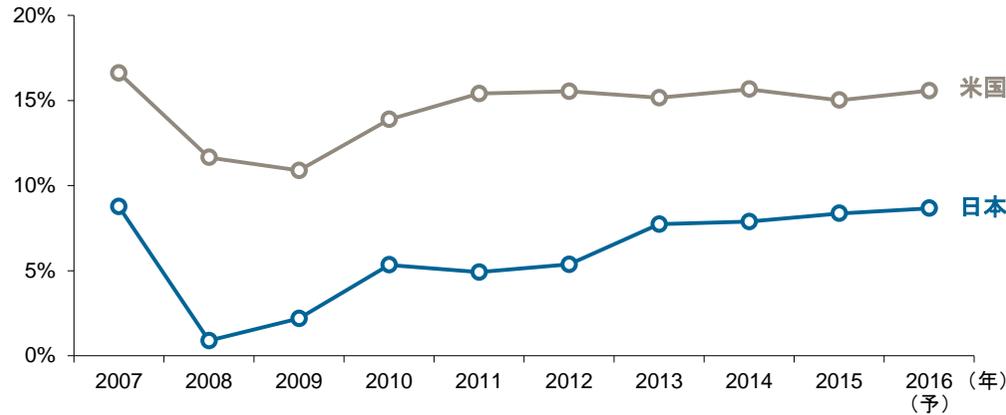


(左グラフ) 出所:ブルームバーグ、野村証券 TOPIX(配当込み)は2002年4月末～2016年1月末、企業の利益は2002年度～2016年度企業の利益は、2002年度～2005年度がNOMURA400の経常利益、2006年度～2016年度がRussell/Nomura Large Capの経常利益(2015年度以降は2015年11月25日時点における野村証券の予想値)を使用。
 (右グラフ) 出所:Guide to the Markets(J.P.モルガン・アセット・マネジメント) 期間:2015年1月末～2015年12月末 日本:TOPIX、米国:S&P500指数、ドイツ:DAX指数、英国:FTSE100
 日本については、3月期決算基準の数値を12月時点に換算した上で、前年比を算出。これ以外は、12月期決算基準の数値を用いて算出。すべてコンセンサス予想。
 本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

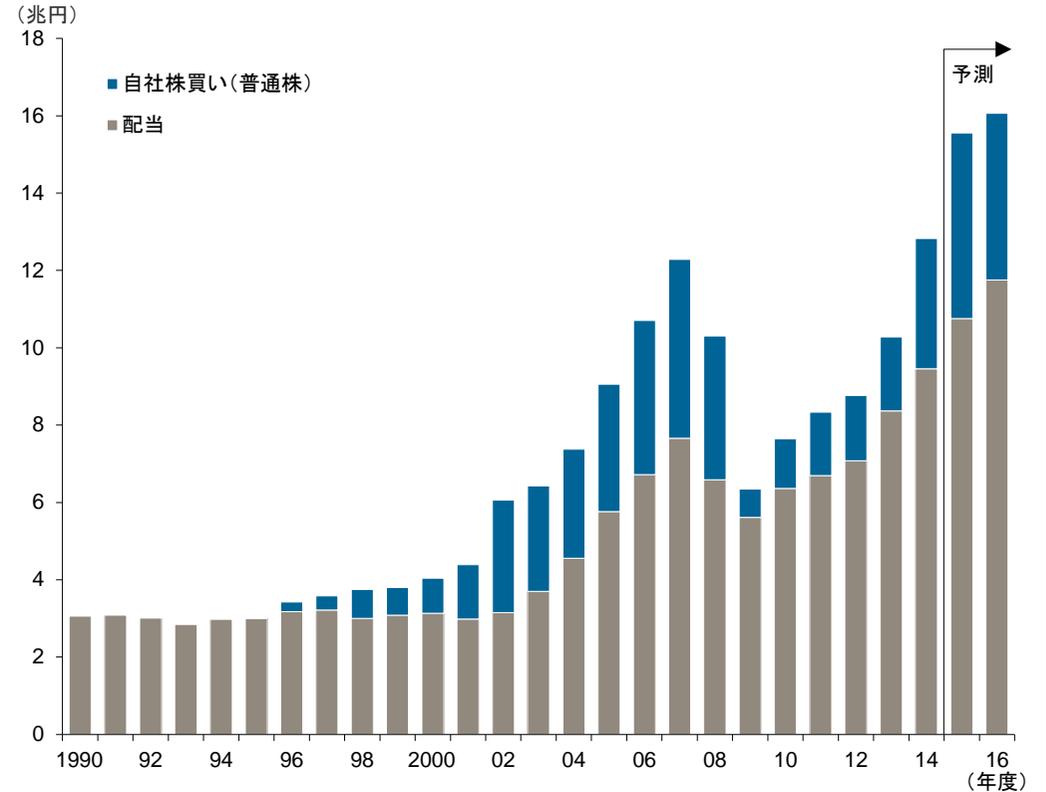
日本企業の変化の動き① ～自己資本利益率(ROE)の改善に向けた動き～

■ 日本株式が注目される理由の1つとして、日本企業の変化が挙げられます。株主を重視する姿勢が強まる中で、ROEの水準の引き上げや配当・自社株買いの増加などが見られるようになっており、今後ますますその動向が注目されます。

日本および米国企業のROE



日本企業の配当および自社株買いの動向



ROEを高めるための企業の主な行動例

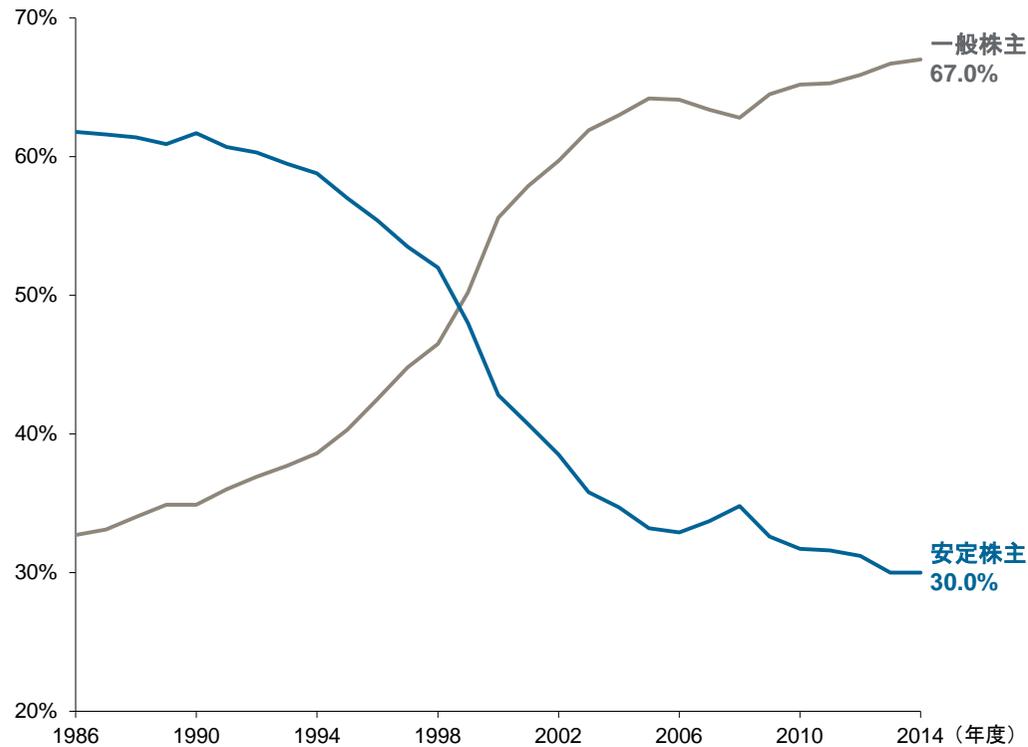


(左グラフ) 出所: Guide to the Markets (J.P.モルガン・アセット・マネジメント) 期間: 2007年～2016年(2016年はコンセンサス予想) 日本: TOPIX(3月期決算基準の数値を、12月時点に換算した上で算出。)、米国: S&P500指数 (右グラフ) 出所: 野村証券 期間: 1990年度～2016年度(2014年度の自社株買い、2015年度以降の自社株買いおよび配当は野村証券の予想) 全上場企業が対象
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

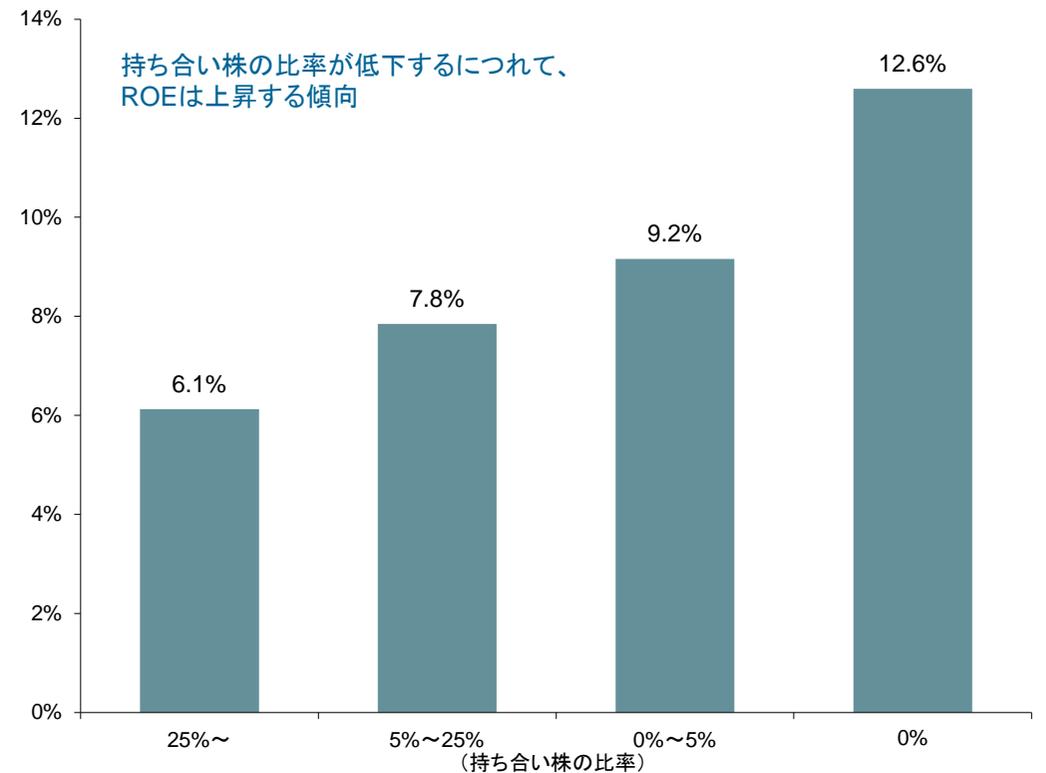
日本企業の変化の動き② ～株式持ち合い解消の動き～

- 株式の持ち合いを解消する動きが進む一方、海外投資家などからは企業の経営陣に対して株主重視の姿勢を求める動きが高まっています。
- 持ち合い株が企業の資本効率の低下要因になっている可能性もあり、持ち合い株の解消はROEの改善要因になると期待されます。

国内株式市場における株式保有比率の推移



持ち合い株の比率別にみたROE予想



(左グラフ) 出所: 日本取引所グループ 期間: 1986年度～2014年度 一般株主: 個人投資家+外国人投資家+信託銀行。安定株主: 銀行+保険会社+事業法人。一般株主および安定株主以外には証券会社等があります。

(右グラフ) 出所: ゴールドマン・サックス 2016年1月27日現在 TOPIX1000構成銘柄(除く金融)、2015年度予想ROE

TOPIX1000は、東証1部上場銘柄の中で流動性が高く時価総額の大きい1,000銘柄で構成される指数です。ここでは、事業会社間で相互に株式を持ち合っているまたは、金融機関が事業会社の株式を保有している、事業会社が金融機関の株式を保有しているといういずれかの場合を持ち合いと定義し、時価総額に対するその割合を持ち合い株の比率としています。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

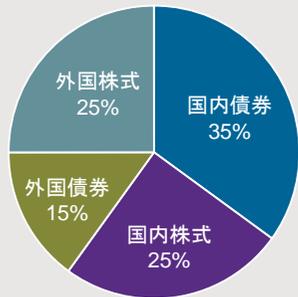
公的・準公的資金の運用方針の変化

- 2014年10月に年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用方針の変更が発表されて以降、共済年金もこの動きに追随しており、こうした公的・準公的資金が日本株式の上昇要因の1つとして浮上しています。

機関投資家のポートフォリオ

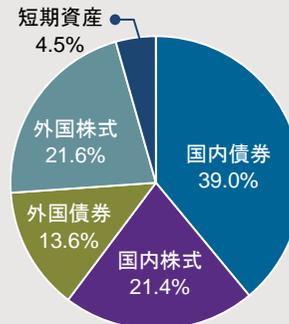
基本ポートフォリオを目標としたポートフォリオの見直しが進む

公的年金の基本ポートフォリオ



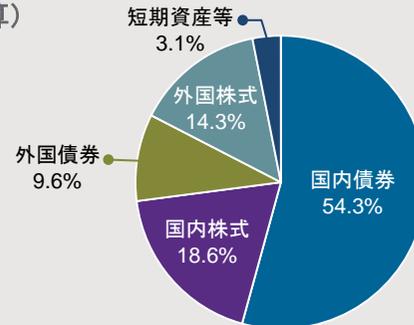
GPIF

135兆1,087億円



公的3共済(合算)

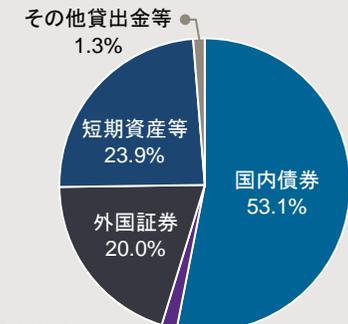
33兆623億円



今後、中長期的なポートフォリオの見直しが見込まれる

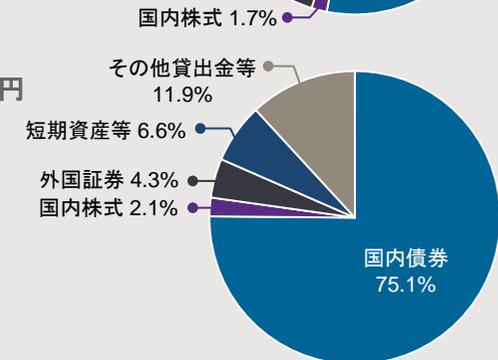
ゆうちょ銀行

204兆9,881億円



かんぽ生命

83兆1,749億円



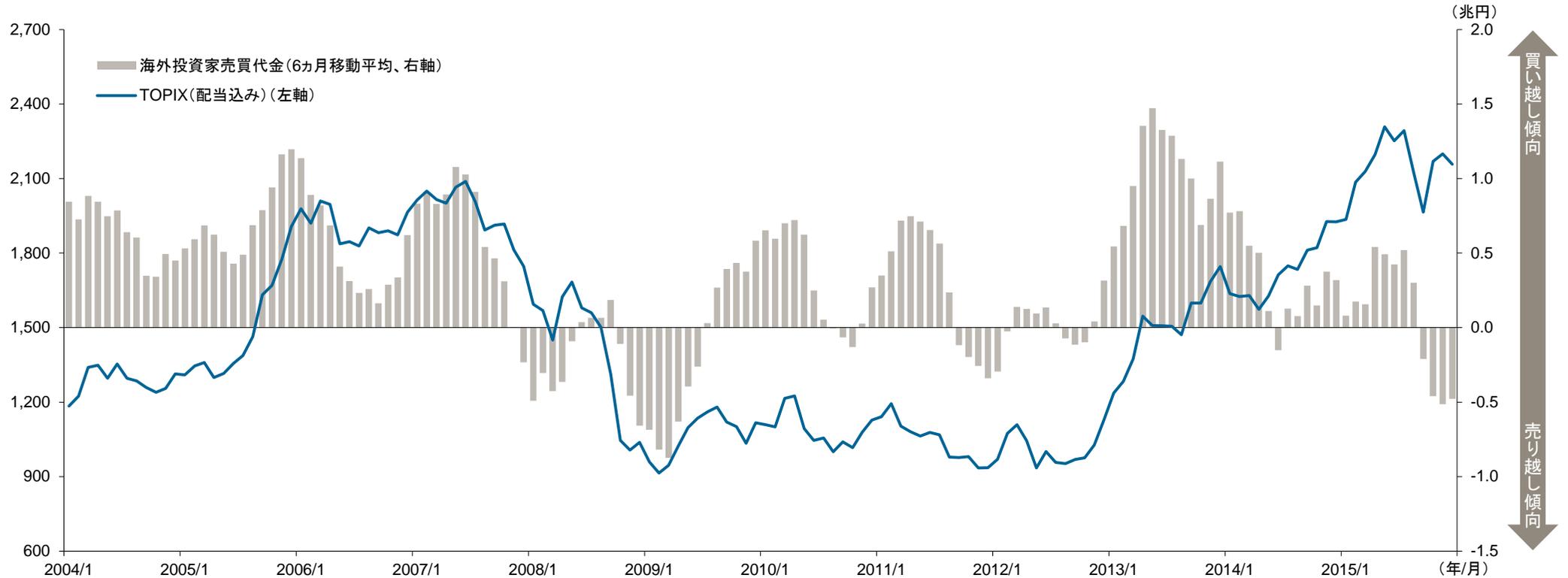
出所: Guide to the Markets (J.P.モルガン・アセット・マネジメント) 2015年9月末現在(公的3共済は2015年3月末現在)

公的3共済は国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団の加重平均値。各投資家名の下部の金額は運用資産。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

日本株式の行方を左右する海外投資家の動向

■ 2015年の東証第一部の売買代金における海外投資家のシェアは約59%と半分以上を占めており、海外投資家の今後の動向が注目されます。

海外投資家の売買動向とTOPIX(配当込み)の推移



出所: 日本取引所グループ、ブルームバーグ 期間: 2004年1月~2015年12月

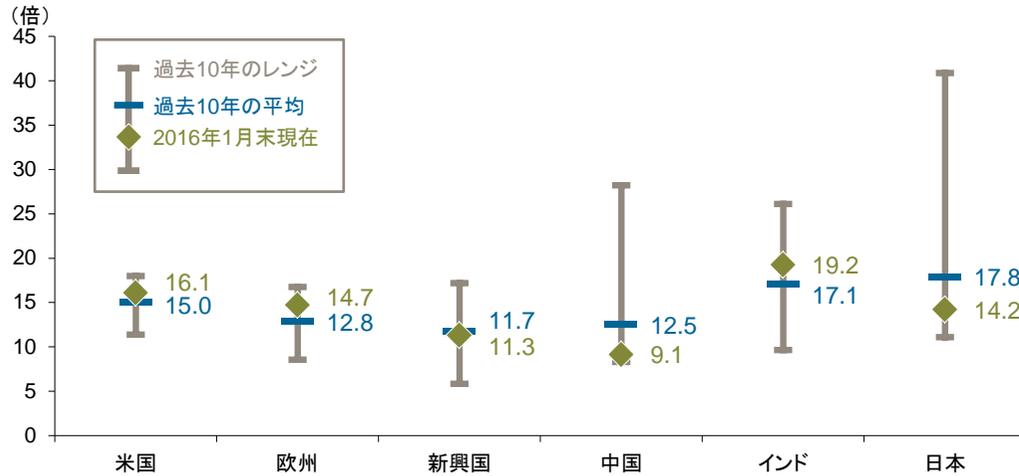
海外投資家売買代金(6ヵ月移動平均)は東京証券取引所第一部の委託取引における「買い」-「売り」のデータを使用。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

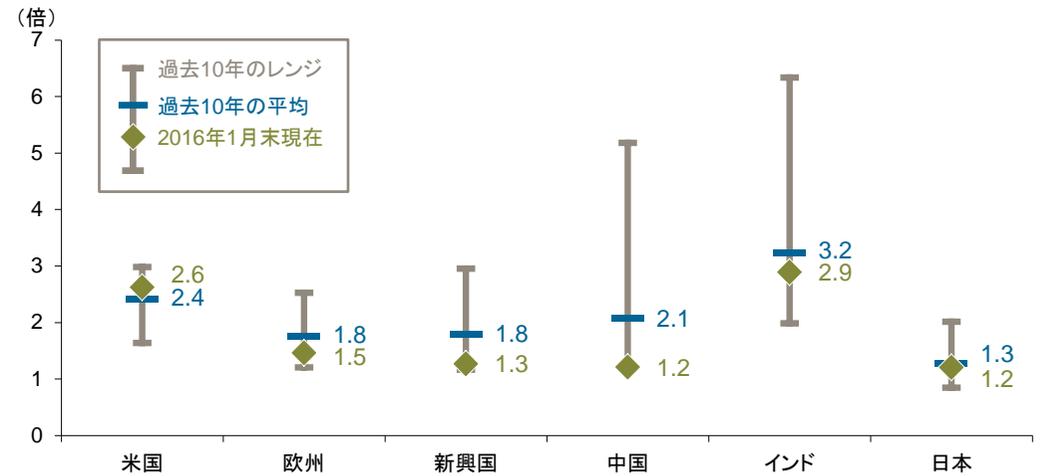
日本株式のバリュエーション

■ 足元の日本株式はITバブル以来の高値圏にあります。過去10年間の株価収益率(PER)や株価純資産倍率(PBR)といった投資指標と比べてみると、現在の株価は割高な水準ではないと考えられます。

各国・地域の株価指数の予想PER



各国・地域の株価指数のPBR



株価収益率(PER)とは

$$PER = \frac{\text{時価総額}}{\text{純利益}} = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり利益}}$$

株価の相対評価に用いられる代表的な投資指標の1つ。会社が稼ぐ利益に対して、株価が何倍まで買われているかを表したものの。

株価純資産倍率(PBR)とは

$$PBR = \frac{\text{時価総額}}{\text{純資産}} = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり純資産}}$$

PERと並ぶ代表的な投資指標の1つ。市場が評価する企業の値段(株価)が、純資産の何倍であるかを表したものの。

出所:ブルームバーグ 過去10年のレンジおよび平均の期間:2006年2月末~2016年1月末

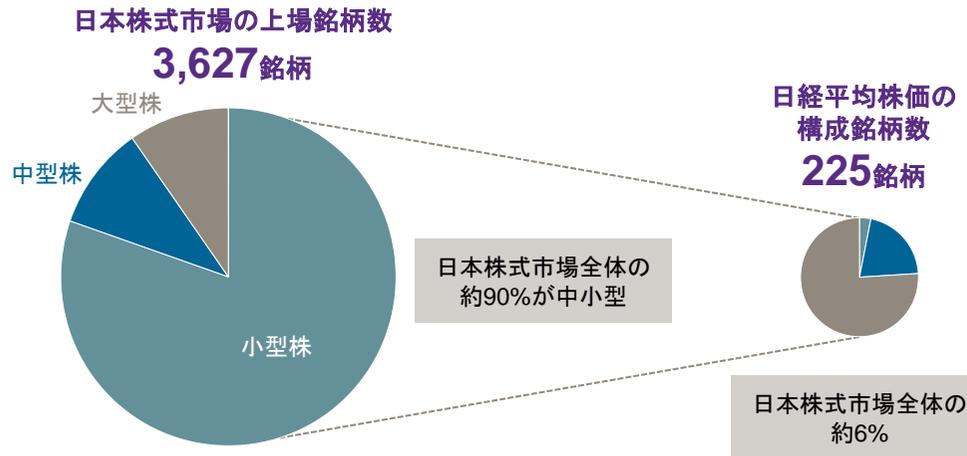
米国:S&P500指数、欧州:MSCIヨーロッパ・インデックス、新興国:MSCIエマージング・マーケット・インデックス、中国:MSCIチャイナ・インデックス、インド:MSCIインド・インデックス、日本:TOPIX

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

日本株式市場の現状と幅広い投資機会

- 日本株式市場全体をしてみると、3,000を超える銘柄が上場しており、中小型株の数が圧倒的に多いことがわかります。
- 当ファンドでは、企業の時価総額にこだわらず、様々な投資機会を的確に捉え、成長性があり、かつ株価が割安と判断される企業を発掘します。

日本株式市場と日経平均株価の銘柄数の比較



日本株式市場と日経平均株価の銘柄数の比較

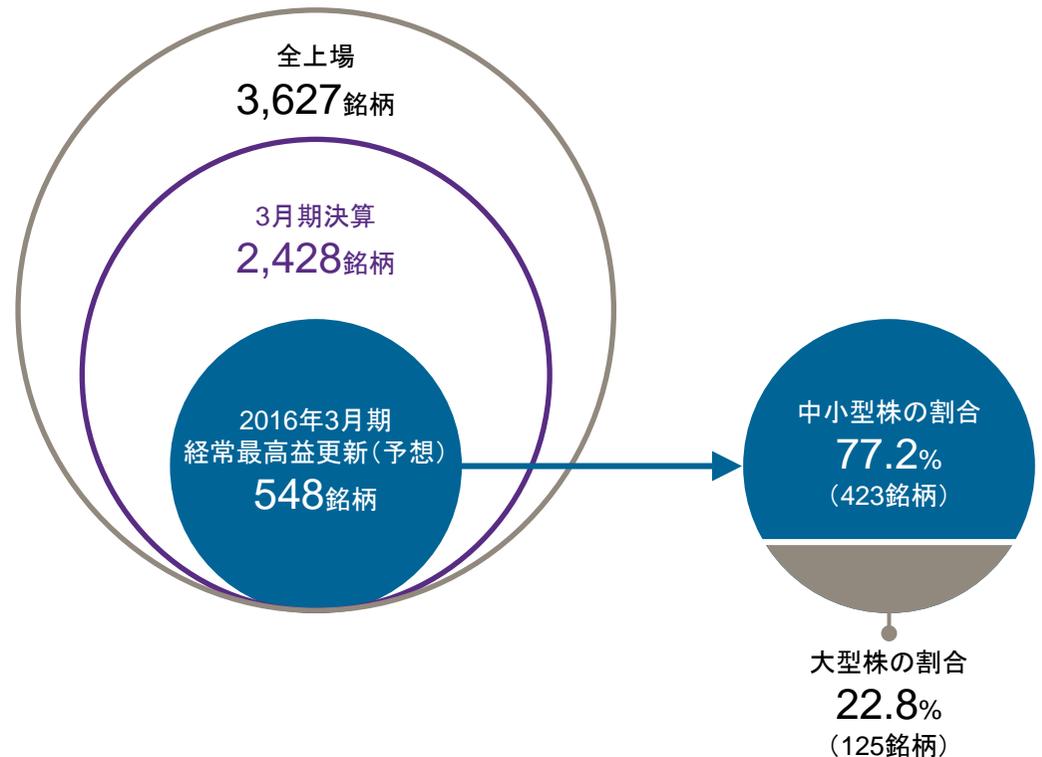
	日本株式市場	日経平均株価
銘柄数合計	3,627銘柄	225銘柄
大型株	352銘柄(9.7%)	171銘柄(76.0%)
中型株	360銘柄(9.9%)	47銘柄(20.9%)
小型株	2,915銘柄(80.4%)	7銘柄(3.1%)

2015年12月末現在

(左グラフ、表)出所:ブルームバーグ 普通株式を対象に算出(カッコ内は銘柄数合計に対する割合) (右図)みずほ証券リサーチ&コンサルティングのデータをもとにJPモルガン・アセット・マネジメント(株)作成
時価総額3,000億円以上を大型株、時価総額1,000億円以上3,000億円未満を中型株、時価総額1,000億円未満を小型株として記載しています。最高益を更新する企業に必ずしも投資するとは限りません。銘柄数合計に対する割合は、四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

2016年3月期 経常最高益更新(予想)企業の数

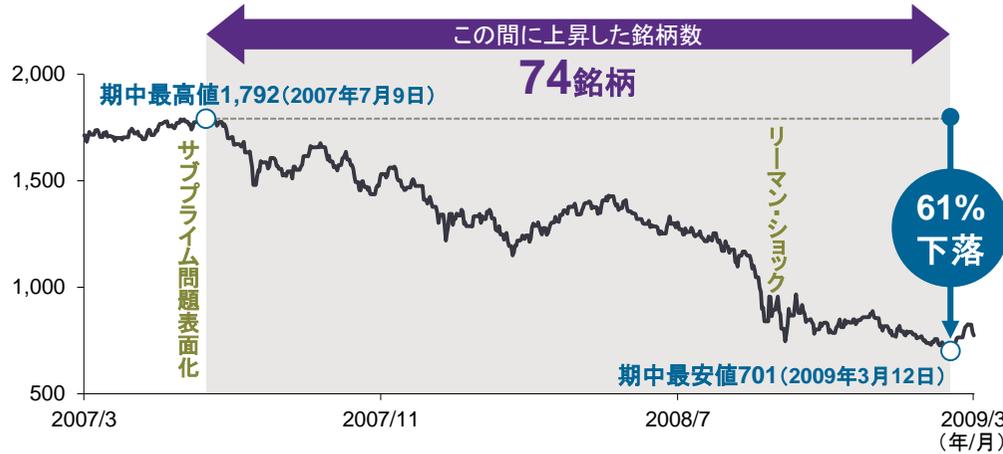


下落局面で株価が上昇した企業／上昇局面で市場平均を上回り株価が上昇した企業

■ 市場全体の下落局面であっても利益成長を実現して株価が上昇した企業もあれば、市場全体の上昇局面で市場平均を大幅に上回る上昇をみせた企業もありました。

世界金融危機時の国内株式市場

TOPIXの推移(2007年3月末～2009年3月末)



下落局面における株価騰落率上位5銘柄(2007年7月9日～2009年3月12日)

銘柄名	業種	騰落率	時価総額
1 古河電池	電気機器	229%	243億円
2 オンコセラピー・サイエンス	医薬品	110%	290億円
3 ツクイ	サービス業	86%	61億円
4 ウェザーニューズ	情報・通信業	81%	120億円
5 カカクコム	サービス業	78%	837億円

野田元首相の衆議院解散発言以降の国内株式市場

TOPIXの推移(2012年9月末～2013年6月末)



上昇局面における株価騰落率上位5銘柄(2012年11月14日～2013年5月22日)

銘柄名	業種	騰落率	時価総額
1 ガンホー・オンライン・エンターテイメント	情報・通信業	1,663%	1兆2,669億円
2 デ・ウエスタン・セラピテクス	医薬品	1,348%	373億円
3 ITbook	情報・通信業	1,154%	116億円
4 日創プロニティ	金属製品	1,110%	168億円
5 マネースクウェア・ジャパン	証券、商品先物取引業	959%	251億円

出所:ブルームバーグ (左表)時価総額:2009年3月12日現在 (右表)時価総額:2013年5月22日現在

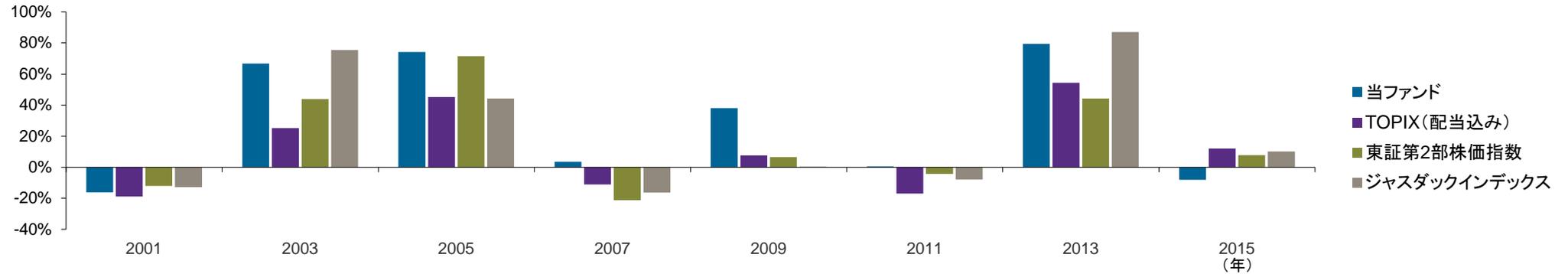
業種は東証33分類をもとに分類しています。上記下落局面で最も下落した銘柄の騰落率は-99.5%、上昇局面で最も下落した銘柄の騰落率は-54.0%です。上記の「この間に上昇した銘柄数」「下落局面における株価騰落率上位5銘柄」「上昇局面における株価騰落率上位5銘柄」は国内の全証券取引所に上場する普通株式を対象としています。個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、ファンドへの組入れを保証するものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

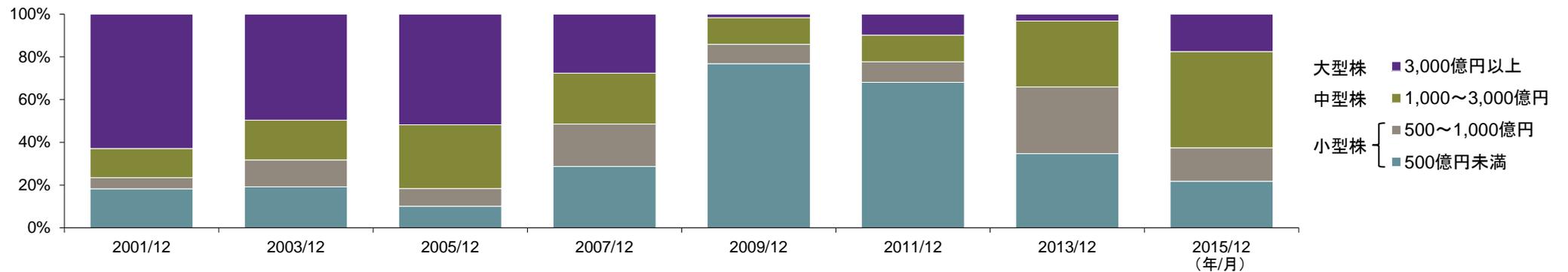
市場環境に応じた機動的な運用

■ 当ファンドは、大型株から中小型株までを対象に、市場環境に応じた機動的な運用を行います。

当ファンドと日本株インデックスの年次パフォーマンス



当ファンドの時価総額別構成比率の推移



出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ

当ファンドのパフォーマンスは分配金再投資基準価額であり、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマークです。なお、その他指数は市場動向をご理解いただくために示したものです。上記の時価総額別構成比率はファンドの各年12月末時点の組入株式を100%として計算しています(2011年12月以降はマザーファンドのデータ)。

時価総額1,000億円未満を小型株、時価総額1,000億円以上3,000億円未満を中型株、時価総額3,000億円以上を大型株と定義しています。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1 ファンドは、マザーファンド*1を通じて日本の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

- 日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織り込んでいない企業に投資を行います。

*1 GIMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)

2 銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式で行います。

- 企業取材のみを行うアナリストは設けず、ファンドの運用担当者も含めた運用チームが、自ら年間延べ約2,500件*2(2015年実績)の企業取材を行っています。

※ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。

※企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。

*2 委託会社を含むJ.P.モルガン・アセット・マネジメント内の日本株式担当者による企業取材件数の合計です。

3 ファンドのベンチマークは、TOPIX(配当込み)とします。

- ファンドは、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指しますが、ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果を測る際に比較の基準とする指標のことをいいます。

本資料で使用している指数について

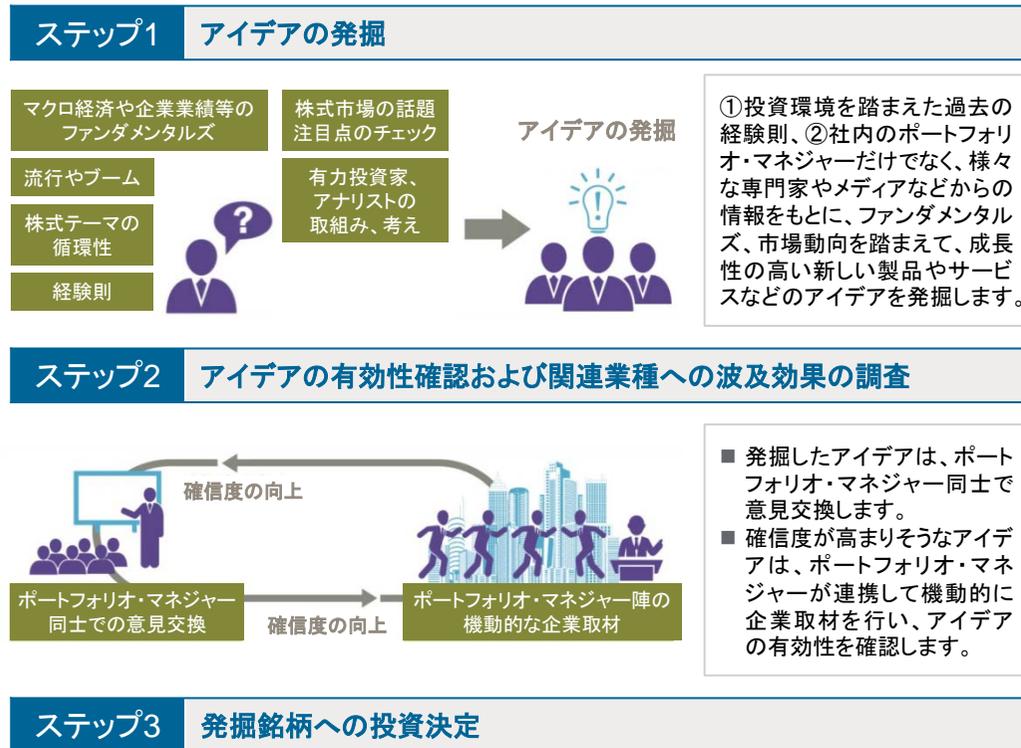
- TOPIX(東証株価指数)、TOPIX1000、東証第2部株価指数、ジャスダックインデックスは、株式会社東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、ファンドは、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- 日経平均株価に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。©日本経済新聞社
- DAX指数はDeutsche Börseが発表しており、著作権はDeutsche Börseに帰属しています。
- 「FTSE」及び「FTSE®」は、ロンドン証券取引所(London Stock Exchange Plc)並びにフィナンシャル・タイムズ社(The Financial Times Limited)の商標であり、ライセンスに基づいてFTSEが使用しています。FTSE100(以下、本指数)は、FTSEの商標であり、本指数の算出、指数値の公表、利用など、本指数に関するあらゆる権利はFTSE及び/又は、そのライセンス提供者に帰属します。FTSEは、本指数値の算出もしくは公表の方法の変更、並びに公表の停止を行なうことができます。また、算出又は公表の誤謬、遅延または中断に対し、一切責任を負いません。
- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。
- NOMURA400は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
- Russell/Nomura Large Capの知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社およびRussell Investmentsに帰属しています。また、野村證券株式会社およびRussell Investmentsは当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- S&Pの各指数は、スタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービス・エル・エル・シーが発表しており、著作権はスタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービス・エル・エル・シーに帰属しています。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

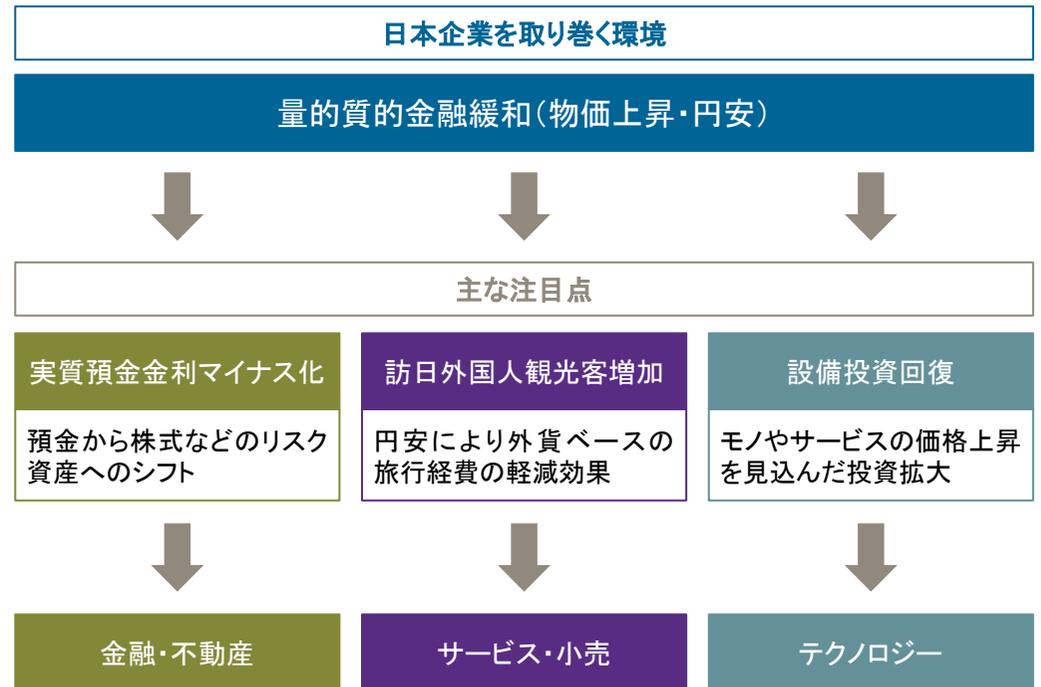
ポートフォリオ・マネジャーによる投資アイデアの発掘

- 経験豊富なポートフォリオ・マネジャーがアンテナを高く張り、アイデアを発掘します。
- 発掘したアイデアに対して、ポートフォリオ・マネジャー陣が機動的に企業取材や意見交換を行い、いち早く投資に反映します。

投資アイデアの発掘から投資までの流れ(イメージ)



投資アイデアの発掘から投資までの流れの例



上記はイメージ図であり、市場環境・資金流入動向によっては、上記のような運用が出来ないことがあります。
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

注目銘柄例のご紹介(2015年12月末現在)

テーマ	建設	消費・コンテンツ	テクノロジー	医療イノベーション
主な注目点	<ul style="list-style-type: none"> 高度経済成長期に建設されたインフラの老朽化の進行に伴う、継続的な更新需要の発生 	<ul style="list-style-type: none"> インターネットやスマートフォンの世界的な普及により日本のアニメなどの映像コンテンツやゲームキャラクターの付加価値増大 	<ul style="list-style-type: none"> ITテクノロジーにより、既存の業界のフレームワークを根底から変革し、新しい付加価値の移転や利用形態などを変化させるテクノロジーイノベーション 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化社会進展による医療分野の需要拡大 国家の成長戦略としてのバイオテクノロジー分野に対する研究開発予算の拡大
主な注目業種・分野	海洋土木、海外インフラ整備	ゲーム、アニメコンテンツ	フィンテック、リアルエステートテック	医薬品・医療機器、バイオ関連
銘柄例	<p>東亜建設工業</p> <ul style="list-style-type: none"> 海上・陸上土木工事の請負のほか、商業・住宅・公共工事を手掛ける総合建設企業。 首都圏の再開発などで工事が増加傾向にあり、採算性を選別できる環境にある。 また、東南アジアの港湾工事や火力発電所の建設も収益に寄与しており、国外での成長にも注目している。 <p>株価の推移</p>	<p>バンダイナムコホールディングス</p> <ul style="list-style-type: none"> 「機動戦士ガンダム」などの幅広いキャラクタービジネスを展開する玩具大手。 スマートフォンを中心とした様々なデバイス向けに、有力なコンテンツを供給することで業績の拡大が期待されるとともに、現地企業との共同開発によりゲームを提供するなど海外への事業展開の加速にも注目している。 <p>株価の推移</p>	<p>GMOペイメントゲートウェイ</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子商取引向けのクレジットカード決済処理サービスなどを提供。 財布やクレジットカードが不要な決済サービスとして、スマートフォンアプリの「GMO Pallet」を提供するなど、ITと金融を融合したフィンテック関連企業の一角として注目している。 <p>株価の推移</p>	<p>ペプチドリーム</p> <ul style="list-style-type: none"> 非標準のペプチド(アミノ酸の結合体)治療薬の発見と開発を目的とした東京大学発のバイオベンチャー企業。 副作用が少なく効果の高いペプチド医薬品開発を製薬企業が積極化する中、大手製薬企業と共同研究開発契約を締結しており、高い技術力に注目している。 <p>株価の推移</p>

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ 期間: 2011年1月末～2016年1月末(ペプチドリームは2013年6月末～2016年1月末)

上記銘柄は当社が独自の判断で抽出したものです。株価推移の期間は、実際の投資期間とは異なります。また、ファンドのパフォーマンスとは異なります。投資銘柄の中には、同期間の株価騰落率がマイナスになったものやベンチマークに劣後したのものも含まれる場合があります。上記は個別銘柄の推奨および今後の当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。

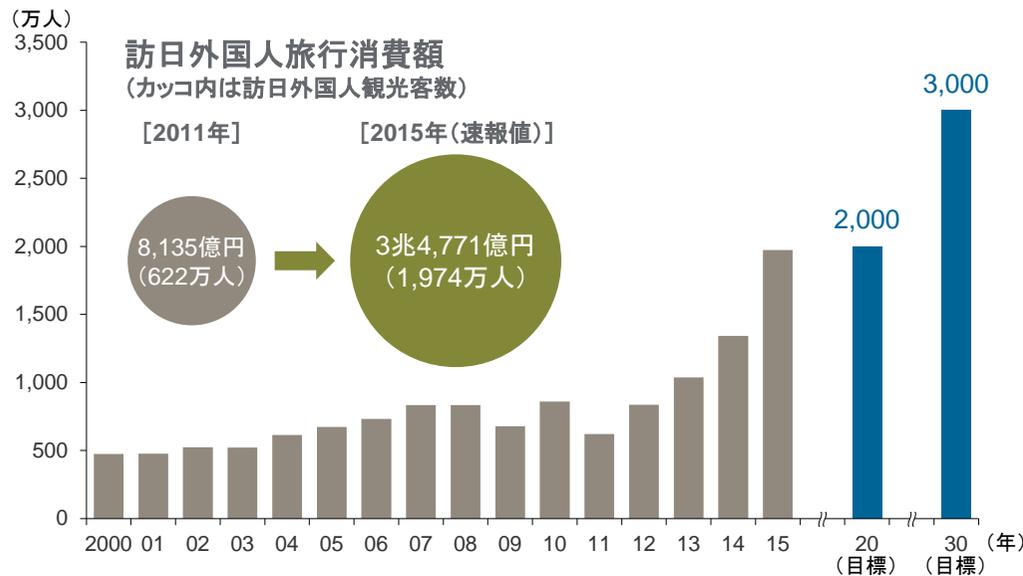
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

注目の投資アイデア例

訪日外国人観光客の増加

- フィリピンやベトナム、中国向けの数次ビザの発給要件の緩和や海外富裕層を対象とした長期滞在を可能とする制度の創設などの施策の進捗もあり、訪日外国人観光客数は足元で増加傾向にあります。
- 訪日外国人観光客の増加とともに、外国人観光客による旅行消費額の拡大や新たな雇用の創出が見込まれており、観光が日本経済をけん引する基幹産業の1つへと飛躍することが期待されています。

訪日外国人観光客数の推移



(左グラフ、図) 出所: 日本政府観光局、首相官邸、観光庁 グラフ期間: 2000年~2030年(2015年は推計値。2020年、2030年は政府の目標値)

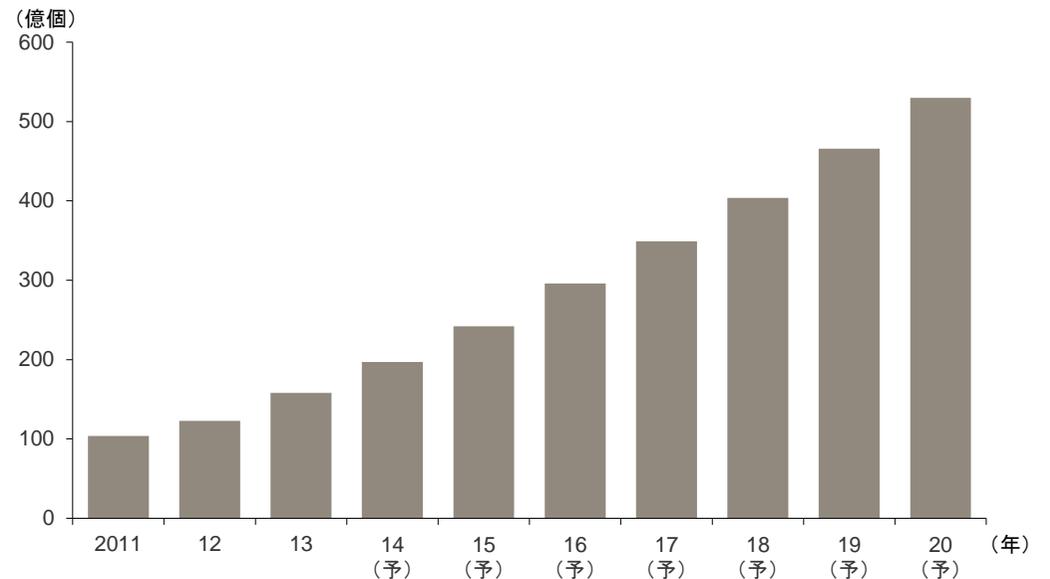
(右グラフ) 出所: 総務省 期間: 2011年~2020年(2014年以降は、HIS Technologyの予測値)

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

進むモノのインターネット化

- 近年、テクノロジーの進化とともに、今までネットワークに接続されていなかった様々なモノに通信機能やインターネット機能が搭載される動きが高まっています。
- 今後、インターネットにつながるモノは爆発的に拡大すると見込まれており、様々なデータが収集・分析され、業務効率化等につなげる動きが活発化すると考えられています。

インターネットにつながるモノ(IoTデバイス)の数の推移



投資リスク等

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドは、国内の株式を主な投資対象としますので、株式市場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

基準価額の変動要因

ファンドは、主に国内の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、株価がより大幅に変動することがあります。
銘柄選定方法に関するリスク	銘柄の選定はボトムアップ・アプローチにより行います。したがって、ファンドの構成銘柄や業種配分は、日本の株式市場やベンチマークとは異なるものになり、ファンドの構成銘柄の株価もより大きく変動することがあります。
流動性リスク	ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、市場での売買高が少ない場合があり、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費^{*1}控除後の配当等収益^{*2}および有価証券の売買益^{*3})を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 *2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 *3 評価益を含みます。

ファンドの関係法人

委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(ファンドの運用の指図)
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
販売会社	委託会社(http://www.jpmorganasset.co.jp/)までお問い合わせください。(ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書(交付目論見書)の入手先)

お申込みメモ、ファンドの費用

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して4営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	無期限です。(設定日は平成11年12月15日です。)
決算日	毎年12月14日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	毎年1回の決算時に、委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係 (個人の場合)	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。 平成28年1月末現在、普通分配金が配当所得として、換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)が譲渡所得として、それぞれ20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率が適用され、課税されます。 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は 3.24%(税抜3.0%) を上限とします。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に対して 年率1.836%(税抜1.70%) がファンド全体にかかります。
その他の費用・ 手数料	<ul style="list-style-type: none"> 有価証券の取引等にかかる費用* 信託財産に関する租税* 信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用* 純資産総額に対して年率0.0216%(税抜0.02%)をファンド監査費用とみなします。ただし、年間324万円(税抜300万円)を上限とします。 <p>* ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なっておりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。</p>

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなされるようお願いいたします。